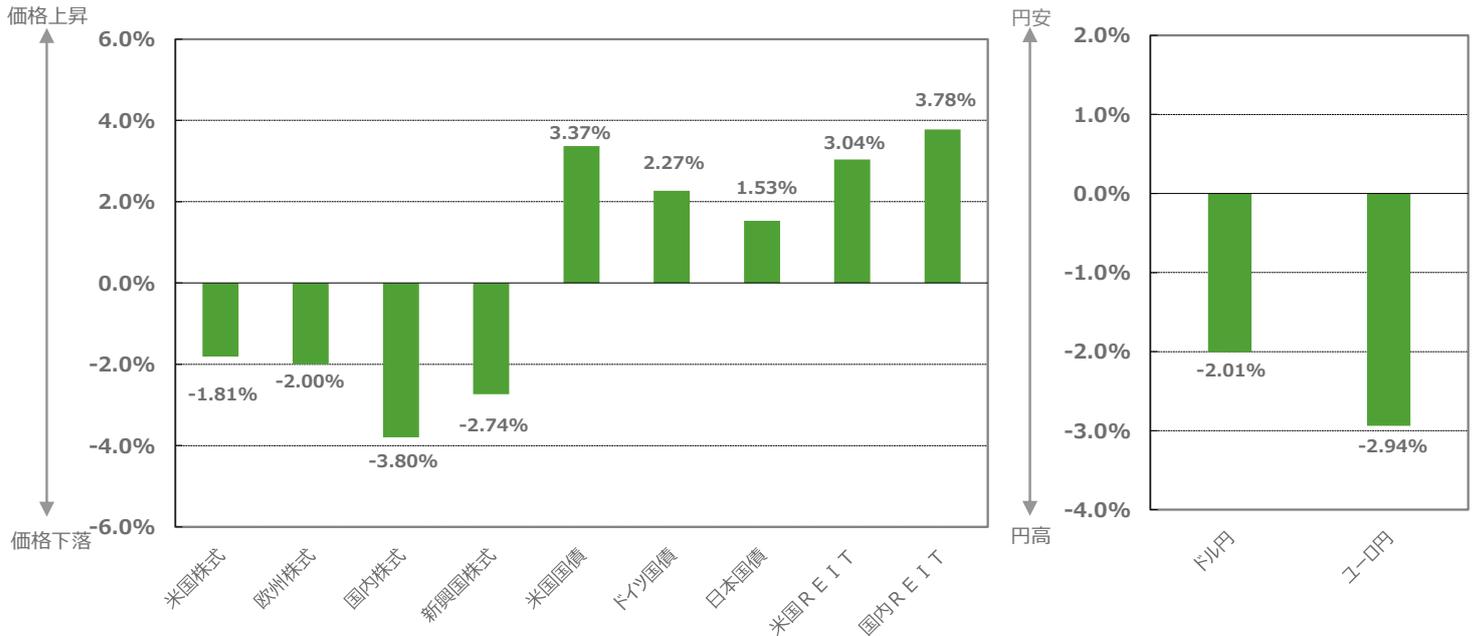


NZAM マンスリー・マーケット・レポート

2019年9月号 | NO.186

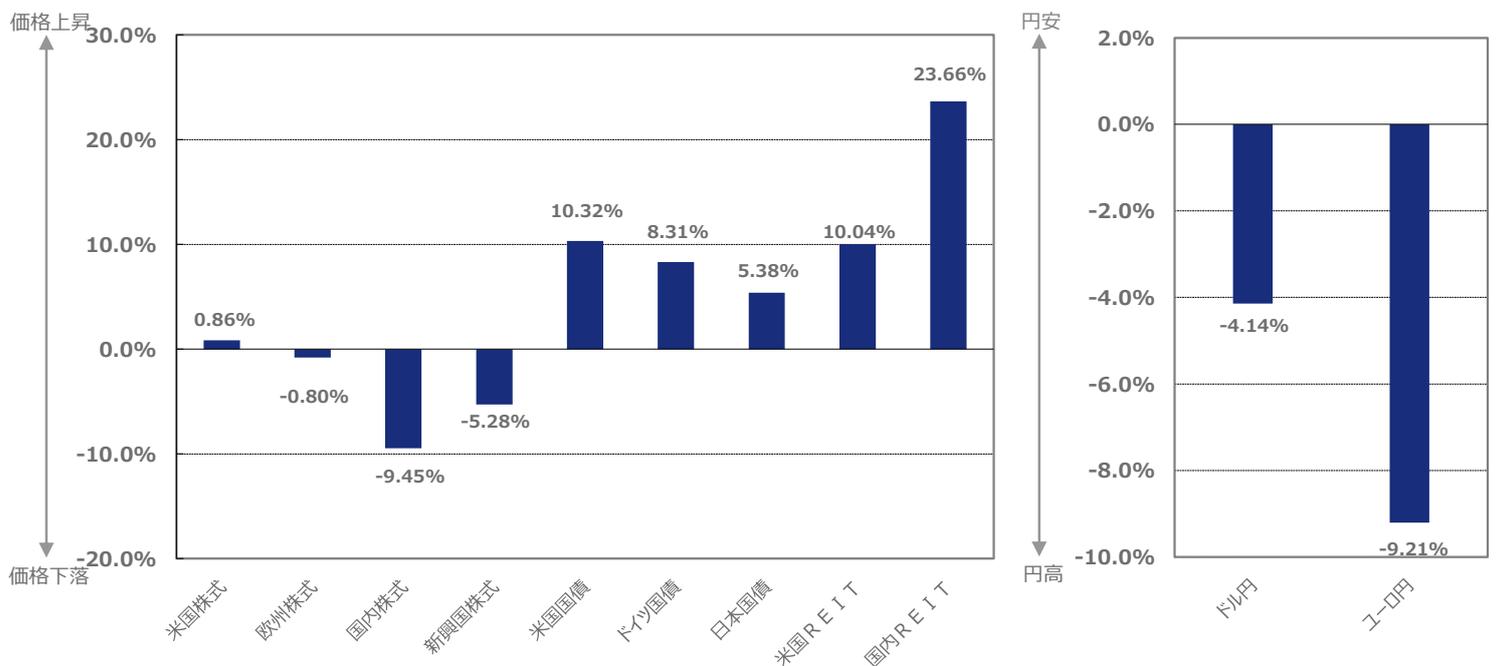
NZAM マンスリー・マーケット・レポートは毎月発行のマーケット情報誌です。2019年8月末現在の情報に基づき作成しています。

過去1か月騰落率



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

過去1年騰落率 (2018年8月末と2019年8月末の比較)



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

(出所) 米国株式：S&P500指数(ドルベース)、欧州株式：MSCI欧州インデックス(現地通貨ベース)、国内株式：日経平均株価、新興国株式：MSCIマージング・マーケット・インデックス(現地通貨ベース)、米国国債：FTSE米国国債インデックス(ドルベース)、ドイツ国債：FTSEドイツ国債インデックス(現地通貨ベース)、日本国債：NOMURA-BPI国債インデックス、米国REIT：S&P米国REITインデックス(配当込み・ドルベース)、国内REIT：東証REIT指数(配当込み)、ドル円・ユーロ円：三菱UFJ銀行公表TTM

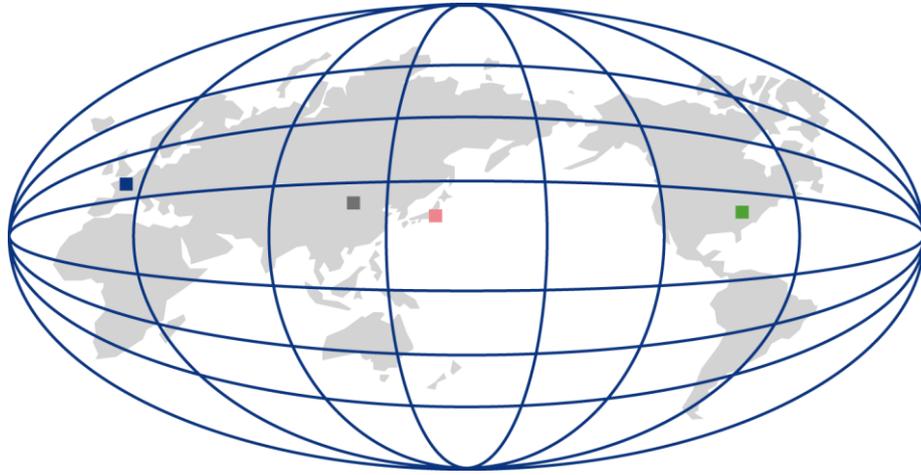
この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。

この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。

また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。

無断で使用(複製、転用など)することはできません。



欧州

欧州経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調であるものの、グローバル経済の減速に伴う外需の鈍化や、不安定な欧州域内の政治情勢を受けて減速が見られます。

物価については、賃金上昇率が回復基調となっている一方、基調インフレ率（消費者物価の中で一時的要因の影響を除いたインフレ率）は足許で緩やかな伸びとなっています。欧州中央銀行（以下「ECB」という）が利下げや必要に応じた量的緩和策（以下「QE」という）の再開、金利階層化などの副作用緩和措置の実施、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）の強化を示唆していることから、緩和的な金融政策が継続することを見込みます。

米国

消費者心理は依然として高水準であるものの鈍化の兆しが見られることに加えて、企業心理も低下基調で推移し、個人消費及び企業の生産・投資活動の伸びにはやや鈍化が見られます。住宅市場は力強さを欠いており、回復傾向には一服感が見られます。労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな景気拡大基調にあると考えられるものの、金融経済環境の悪化や欧州・中国主導のグローバルな経済減速には留意が必要です。

物価については、ウェイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。米国経済は、財政刺激効果の逡減による成長ベースの鈍化が見込まれる一方、堅調な労働市場を背景とした内需の底堅い伸びから、潜在成長率程度の成長が当面継続すると見込まれるものの、金融政策については、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官から、経済の下振れリスクやインフレ期待の低下に対する懸念が指摘されており、緩和的な政策運営の継続が見込まれます。

新興国

中国経済は、一連の投資抑制策を背景に国内成長が減速する中、財政・金融政策の効果は顕在化せず、内需は鈍化し、米国の関税引き上げによって外需も低迷していることから、逆風に晒されています。今後について、地方経済の成長低迷や米中摩擦の激化が警戒されるものの、景気刺激策の効果がインフラ投資や農村部での個人消費において徐々に顕在化することが見込まれることに加え、中国当局は対象を絞った流動性供給を始めとする金融政策や拡張的な財政政策を実行していることから、景気失速は回避されると見込みます。

新興国全体では、FRBのハト派スタンスによって米金利やドルの上昇圧力が低減し、主要新興国に緩和的な金融政策を推進する余地がある中、世界経済成長減速懸念、金融政策の不透明性、貿易戦争などに対して市場は神経質となり、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）の変動性は高まっています。今後について、短期的に米中摩擦や両国の景気動向、一部新興国の情勢から市場の変動性が高まる場面も想定されますが、主要新興国では相対的に高い経済成長を維持していることに加え、インフレ圧力の落ち着きや安定的な債務水準を踏まえ、ドル建て債券のスプレッドは横ばい圏での推移を見込みます。

日本

外需はやや弱めの動きが見られており、米中摩擦の影響には留意が必要です。米国向けの実質輸出（物価変動を除いた輸出）は概ね堅調な水準を維持しているものの、中国・アジア向け輸出は足許で落ち込みが目立ち、生産については弱めの動きが継続しています。内需については、景況感、消費者心理は低下基調が継続し、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、概ね底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られており、全体としては力強さに欠け、総じて横ばい圏での推移を見込みます。

物価については、食品価格の値上げが物価の押し上げ要因となっているものの、携帯電話の通信料金値下げなどが物価の押し下げ要因となり、基調としては力強さを欠いています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和策の持続性を高めていることや、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」と政策金利のフォワードガイダンスを明確化し、躊躇なく追加的な金融緩和を講じる姿勢を示していることから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

債券市場

海外債券

	7月末	8月末	前月末比	見通し
米国10年国債利回り	2.02%	1.5%	-0.52%	横ばい
ドイツ10年国債利回り	-0.44%	-0.70%	-0.26%	低下

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。
なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

8月の動き

米国金利、独国金利ともに低下

米国長期金利は、前月比0.52%低下しました。前半は、米中摩擦の激化に加え、香港や新興国の政治不安を受けて米国長期金利は低下しました。後半は、米中摩擦懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

独国長期金利は、前月比0.26%低下しました。前半は、米中摩擦の激化に加え、欧州の経済指標が軟調な結果となったことを受けて独国長期金利は低下しました。後半は、ドイツ政府による財政拡大措置に対する期待の高まりを受けて独国長期金利は上昇しましたが、月間では低下しました。

今後の相場見通し

米国金利は横ばい圏での推移、独国金利は緩やかな低下を想定

米国長期金利については、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）が見通しに対する不確実性に備えた緩和的な政策運営を継続すると想定される中、足許で景気の持続性に対する確信は世界的に揺らいであり、米中摩擦の長期化懸念や各国中銀の緩和的な金融政策を受けてグローバルに金利上昇は抑制されることが見込まれることから、米国長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

独国長期金利については、基調インフレ率が足許低位で推移する中、ECBが利下げや必要に応じたQEの再開、金利階層化などの副作用緩和措置の実施、フォワードガイダンスの強化を示唆していることから、緩やかな低下を見込みます。

米国国債・ドイツ国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> ・米欧経済の成長加速 ・インフレ期待の上昇・資源価格の回復 ・労働市場の過熱によるインフレ率の上昇 ・米国の通商政策を巡る不透明感の後退 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和的な金融環境の継続 ・米欧の構造的な低成長、低インフレの継続、景気回復の腰折れ ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり

国内債券

	7月末	8月末	前月比	見通し
日本10年国債利回り	-0.153%	-0.269%	-0.116%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。
なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

8月の動き

長期金利は低下

国内長期金利は0.116%低下しました。前半は、米中摩擦の激化を受けて国内長期金利は低下しました。後半は、日銀が国債買入れを減額したことを受けて国内長期金利は低下幅を縮小させる場面もあったものの、米中摩擦懸念の高まりを受けて国内長期金利は低下し、月間でも低下しました。

今後の相場見通し

長期金利、超長期金利ともに横ばい圏での推移を想定

日銀は、イールドカーブの過度なフラット化（長短金利差の縮小）に対する警戒感から、国債買入れを減額していく方向性を継続することが見込まれるものの、政策金利のフォワードガイダンスについて、少なくとも2020年春頃までは現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを明確化し、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる姿勢を示していることや、米国債投資におけるヘッジコストの高止まりを受けた円債回帰の動き、海外から国債市場への継続的な資金流入の動きなどから、長期金利・超長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

日本国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> ・国内財政懸念の高まり ・日銀による国債買入れの減額 ・短期金利・長期金利操作目標の引き上げ ・フォワードガイダンスの撤廃 ・米国の通商政策を巡る不透明感の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・円高および物価下落 ・日銀による国債買入れの増額 ・短期金利・長期金利操作目標の引き下げ ・フォワードガイダンスの強化 ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

海外株式

	7月末	8月末	騰落率	見通し
S & P 5 0 0 (ポイント)	2,980.38	2,926.46	-1.81%	横ばい
M S C I 欧州 (ポイント)	1,603.50	1,571.48	-2.00%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

■ 8月の動き

米欧株ともに下落

S&P500は、前月比1.81%下落しました。月前半は、米中摩擦の激化に加え、米国の10年債利回りが2年債利回りを下回ったことによる米国の経済減速懸念の高まりを受けて株価は下落しました。月後半は、米中摩擦懸念の高まりを受けて株価は下落する場面もあったものの、米中協議の進展期待から株価は上昇し、月間では下落しました。

MSCI欧州は、前月比2.00%下落しました。月前半は、米中摩擦の激化を受けて株価は下落しました。月後半は、ドイツ政府による財政拡大措置に対する期待の高まりを受けて株価は上昇しましたが、月間では下落しました。

■ 今後の相場見通し

米国、欧州ともに横ばい圏での推移を想定

米国株式については、業績面と株価水準に相応の均衡が取れている局面にあると考えられます。パウエルFRB議長が米国の経済は望ましい状況にあるものの著しいリスクに直面しているとの認識を示したことを、株式市場はハト派的発言と捉えポジティブに評価している一方、米中摩擦に対する不透明感が継続しており、株価は横ばい圏での推移を見込みます。

欧州株式については、景況感の減速が見られ、2019年の欧州企業の業績予想は足許では2018年対比で減益を織り込む水準にまで低下しています。一方、FRBがハト派スタンスを強める中で、ECBIによる追加的な金融緩和の可能性は高まっており、株式市場を巡る市場心理は小康状態を維持しています。しかしながら、米中摩擦の不透明感の高まりや、欧州域内の政治リスクは引き続き意識されるため、株価は横ばい圏での推移を見込みます。

■ S&P500・MSCI 欧州



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・米欧経済回復の鮮明化 ・資源価格の回復 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退 ・米国の通商政策を巡る不透明感の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業業績の悪化懸念 ・地政学リスク ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり

国内株式

	7月末	8月末	騰落率	見通し
日経平均株価	21,521円53銭	20,704円37銭	-3.80%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

■ 8月の動き

米中摩擦懸念の高まりにより大幅下落

日経平均株価は、前月比3.80%下落しました。月前半は、米中摩擦の激化に加え、為替の円高を受けて株価は下落しました。月後半は、米中摩擦懸念の高まりを受けて株価は下落する場面もあったものの、米中協議の進展期待から株価は上昇し、月間では下落しました。

■ 今後の相場見通し

企業業績動向に注目が集まる中、横ばい圏での推移を想定。

国内株式については、2020年3月期の増益率予想は昨年末時点の+7%程度の増益から下方修正され、+2%程度まで減速し、企業側の通期計画（前年度対比横ばい見込み）との差異が縮小しています。2019年4-6月期企業決算は、製造業の不振を主因に力強さに欠け、中間決算発表時の業績予想の下方修正も意識されることから、企業業績動向には留意が必要です。一方、FRBがハト派スタンスを強めていることに加え、東証株価指数のPBR（株価純資産倍率）1倍水準である1,400ポイント台中盤が意識されることから、下値余地は限定的と考えられ、株価は横ばい圏での推移を見込みます。

■ 日経平均株価



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・日銀による株価下支え ・堅調な決算発表 ・米国の通商政策を巡る不透明感の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・為替の円高推移 ・地政学リスク ・グローバルな経済成長の鈍化懸念 ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

	7月末	8月末	騰落率	見通し
東証REIT指数 (配当込み・ポイント)	4,120.33	4,275.94	3.78%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

■ 8月の動き

良好なオフィス市況や長期金利の一段の低下を背景に上昇

東証REIT指数（配当込み）は、前月比3.78%上昇しました。月前半は、オフィス空室率が低下したことや、ファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）の改善が確認され、指数は上昇しました。月後半は、海外主要市場と比較して高位にあるイールドスプレッド（配当利回りと国債利回りの格差）が好感され、指数は上昇し、月間でも上昇しました。

■ 今後の相場見通し

横ばい圏ながらも底堅い推移を想定

空室率の低下や賃料の回復に代表されるファンダメンタルズの改善や、海外主要市場と比較して高位にあるイールドスプレッドが引き続き好材料と考えられることから、当面は底堅い展開を見込みます。

■ 東証REIT指数（配当込み）



価格上昇要因	価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の追加金融緩和 ・不動産市況の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期金利上昇に伴うREIT業績への影響懸念 ・国内株価の下落

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

	7月末	8月末	騰落率	見通し
ドル/円	108円64銭	106円46銭	-2.01%	円高(ドル安)

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「円高(ドル安)」「横ばい」「円安(ドル高)」の三段階評価としています。

■ 8月の動き

米中摩擦懸念の高まりにより円高・ドル安

ドル/円は、前月比2.01%下落し、円高・ドル安となりました。月前半は、米中摩擦の激化を受けて円高・ドル安となりました。月後半は、米中摩擦懸念の高まりを受けて円高・ドル安となる場面もあったものの、米中協議の進展期待から円安・ドル高となり、月間では円高・ドル安となりました。

■ 今後の相場見通し

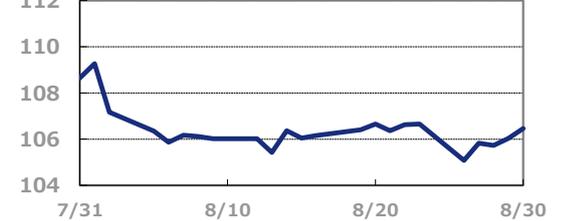
緩やかな円高・ドル安での推移を想定

ドル/円は、米国経済が相対的に高い成長率を維持すると想定されることがドル高圧力となる一方、FOMCが見通しの不確実性に備えた緩和的な政策姿勢を継続すると想定されることに加えて、米中摩擦の長期化懸念や世界的な経済減速懸念の高まりによる市場心理の悪化が円高圧力となると想定されることから、緩やかな円高・ドル安での推移を見込みます。

■ ドル/円 (過去1年間)



■ ドル/円 (過去1か月)



円安・ドル高要因	円高・ドル安要因
<ul style="list-style-type: none"> ・日米金利差の拡大 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退 ・米国の通商政策を巡る不透明感の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・日米金利差の縮小 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり ・世界的な経済減速懸念の高まり ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり

	7月末	8月末	騰落率	見通し
ユーロ/円	121円19銭	117円63銭	-2.94%	円高(ユーロ安)

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「円高(ユーロ安)」「横ばい」「円安(ユーロ高)」の三段階評価としています。

■ 8月の動き

欧州域内の政治リスクが意識されたことなどをを受けて円高・ユーロ安

ユーロ/円は、前月比2.94%下落し、円高・ユーロ安となりました。月前半は、米中摩擦の激化を受けて円高・ユーロ安となりました。月後半は、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりを受けて円高・ユーロ安となり、月間でも円高・ユーロ安となりました。

■ 今後の相場見通し

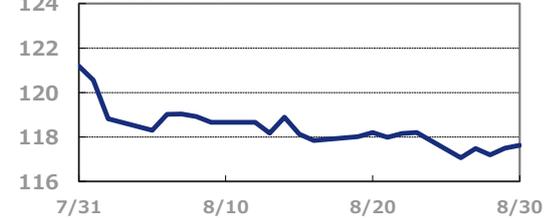
緩やかな円高・ユーロ安での推移を想定

ユーロ/円は、ECBが金融緩和に前向きな姿勢を見せる中、欧州域内の政治リスクが高まりやすい状況が続くと見られること、世界的な経済減速懸念の高まりによる市場心理の悪化が円高圧力となると想定されることから、緩やかな円高・ユーロ安での推移を見込みます。

■ ユーロ/円 (過去1年間)



■ ユーロ/円 (過去1か月)



円安・ユーロ高要因	円高・ユーロ安要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ECBによる金融政策正常化の前進 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退 ・米国の通商政策を巡る不透明感の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・ECBによる金融政策正常化の後退 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり ・世界的な経済減速懸念の高まり ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用(複製、転用など)することはできません。

「各指数の著作権等」

●S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

●MSCI欧州インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、MSCI Inc. が発表している株価指数で、欧州対象国の主要企業の株式から構成されています。

MSCI Emerging Market Index（配当なし、現地通貨ベース）は、新興国（中国やインドなどBRICs諸国を中心）の平均株価として定められている指数です。MSCI米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）は、米国REIT市場全体を時価総額の大半をカバーする指数です。これらの指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

●日経平均株価は、1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準として、日本経済新聞社が公表しています。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

●FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●NOMURA-BPI国債インデックスは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

「留意事項」

■当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が独自の判断で作成したものであり、金融商品取引法その他の法令に基づくものではありません。

■当資料に掲載されている内容の著作権、知的財産権などの一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

■投資信託は、預貯金とは異なり、預金保険・貯金保険の対象ではありません。投資信託は値動きのある有価証券類に投資します（また、外貨建て資産にはこのほかに為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元本保証および利回り保証をされている金融商品ではありません。

■投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。また、ご自身でご判断ください。

■販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の9：00～17：00）

ホームページ：http://www.ja-asset.co.jp/

編集・発行 農林中金全共連アセットマネジメント(株)
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号
発行日 2019年9月6日（金）

お問い合わせ先 営業部 系統窓販サポートグループ
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA 共済ビル
フリーダイヤル 0120-439-244

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的財産権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。